



Title	高知県野市町における脳卒中予防対策の効果と問題点
Author(s)	谷垣, 正人
Citation	大阪大学, 1987, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/35451
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【65】

氏名・(本籍)	谷 壇 正 人
学位の種類	医学博士
学位記番号	第 7580 号
学位授与の日付	昭和62年3月12日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	高知県野市町における脳卒中予防対策の効果と問題点
論文審査委員	(主査) 教授 朝倉新太郎 (副査) 教授 後藤 稔 教授 鎌田 武信

論文内容の要旨

[目 的]

老人保健法の施行により、全国の市町村で脳卒中予防などを目的とした保健事業が行われるようになったが、市町村の多くは、保健事業を実施するための専門的な知識、技術、経験の蓄積が少なく、様々の問題を抱えているのが実情である。一方、高知県野市町では、昭和40年代の初めから、「健康を守る会」などの住民組織づくりと、勤務者を除いた40歳前後の住民に対する循環器検診とを2本の柱とした脳卒中予防対策を行い、いわば老人保健法の保健事業の先取りを行ってきた。

そこで、野市町の脳卒中予防対策の経験を整理し、その効果と問題点を明らかにすることにより、今後飛躍的拡大が望まれる保健事業に対する積極的提言としたい。

[方法ならびに成績]

- 1) 高知県野市町では、昭和40年代の初めから、「健康を守る会」、栄養改善推進員、保健補導員などの住民組織を育成し地域保健活動を展開するとともに、地元開業医を中心とした循環器疾患管理対策委員会を結成し、地元開業医の脳卒中予防対策への参画も図ってきた。また、昭和44年から同46年まで3年間かけて、勤務者を除いた40歳以上の住民に対する初回循環器検診を行い、その後毎年、初回検診の結果に基づき、管理検診と保健婦による保健指導を行ってきた。
- 2) 昭和44年から同55年までの13年間で4つの時期に分け、この間の脳卒中標準化発生比の推移を検討した結果、野市町の脳卒中標準化発生比が半減し、病型別にみても、脳出血、脳梗塞の両者とも減少したことが明らかになった。
- 3) 昭和41年から同56年までの16年間で5つの期間に分け、この間の、全国を標準とした野市町及び香

美郡の7ヶ町村の脳卒中標準化死亡比を検討することにより、野市町の脳卒中標準化死亡比の低下傾向は、全国や香美郡の7ヶ町村のそれらより大きいことが明らかになった。

- 4) 昭和44年から同55年までを3年間ずつ3つの期間に分け、それぞれの期間の脳卒中発症者を発症後3年間追跡調査した結果、この間に40歳以上の人口は増加したにもかかわらず、発症後3年以内に死亡する者、要介助状態になる者が減少し、町全体としての脳卒中による延べ要介助期間も減少したことが明らかになった。
- 5) 昭和44～46年に40～69歳であった野市町の住民を、初回検診の受診群と非受診群とに分けて6年間追跡した結果、非受診群の脳卒中発生率は受診群のそれより高い傾向にあることが認められた。
- 6) 昭和57年に実施した野市町住民健康調査の結果、過去1年間に、職場検診、町の循環器検診、その他の検診のうちのいずれかの検診を受けた者の割合は、男性では、自営業、無職、現業系勤務者で50%前後と低く、女性では、無職、主婦、自営業でやはり50%前後と低いことが明らかになった。また、検診とか医療機関とかを問わず、どこかで年1回以上血圧測定を受けている者の割合は、40歳以上の住民全体では、男女とも約80%に達していたが、男性の自営業、自由業、現業系勤務者では、60%台と低いことがめだった。
- 7) 同じく住民健康調査より、過去1年間の町の循環器検診の受診群と非受診群との間で血圧管理状況を比較した結果、受診群の方が非受診群より、血圧測定の機会の多い者の割合が高く、自分のことを高血圧と答えた者の割合が高く、それらの高血圧者の中での高血圧管理状況も適切であることが明らかになった。

[総括]

保健衛生のための住民組織づくりと循環器検診とを中心とした脳卒中予防対策を行うことが、脳卒中発生率や死亡率を減少させるとともに、高齢化社会を迎えて大きな問題になっている寝たきり老人の発生の予防にもつながることを明らかにした。しかし、同時に、現在の職場検診と老人健康法に基づく市町村による健康診査という検診体制では、自営業や自由業、現業系勤務者がその網の目から漏れやすく、新たな対策を講ずる必要のあることも明らかにした。また、検診については、今後、単に高血圧の早期発見の場としてだけでなく、健康教育の場としても位置づけることが重要であることを指摘した。

論文の審査結果の要旨

本研究は、高知県野市町で、保健衛生のための住民組織づくりと勤務者を除いた40歳以上の住民に対する循環器検診とを2本の柱とする脳卒中予防対策を行なった結果、脳卒中発生率及び死亡率の減少、寝たきり老人の発生の予防効果、そして、町の実施する循環器検診の受診群の方が非受診群より脳卒中発生率が低いことを認めた、というものである。同時に、勤務者も含めた40歳以上の全住民に対する住民健康調査の結果、現在の職場と市町村とにより検診体制では、自営業、自由業、現業系勤務者がその枠からもれやすく、新たな対策を講ずる必要があること、そして、今後の検診を健康教育の場として位置

づけることの重要性，を指摘している。

野市町の脳卒中予防対策の方法は，現在市町村が実施主体となって推進している老人保健事業を先取りしたものであり，本研究は今後の保健事業のあり方に大きな示唆を与えるものと考えられ，学位を授与するに値する業績と認められる。